



2024年7月16日

各位

会社名 ダイ ト 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 大津賀 保 信
(コード : 4577 東証プライム市場)
問合せ先 経営企画室長 高 畠 浩 一
(TEL 076-421-5665)

(訂正)「2024年5月期 決算説明資料」の一部訂正について

当社は、2024年7月16日に開示いたしました「2024年5月期 決算説明資料」に一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正理由

「2024年5月期 決算説明資料」公表後に、13ページ「前中期経営計画2025振り返り」のレイアウト崩れがあることが判明したため、修正いたしました。情報に変更はございません。

2. 訂正内容

別紙をご参照ください。

なお、当社ウェブサイト(<https://www.daitonet.co.jp/>)に掲載している当該資料については、上記訂正を反映したものを掲載いたします。

以上

(別紙)

「2024年5月期 決算説明資料」13ページ

前中期経営計画2025 振り返り

【レイアウト崩れ訂正前】

Ⅲ. 前中期経営計画2025 振り返り

前中期経営計画2025 振り返り

経営戦略の柱とその進捗状況

- 1 高薬理活性製剤の受託拡大及び自社製販品目の開発**
 - 高薬理活性製剤の売上が順調な伸び
- 2 日本・中国を通じた原薬生産体制の最適化**
 - 本社工場に第七原薬棟新設(2022年5月竣工、2023年1月商用生産開始)
- 3 米国・中国を中心とした海外展開強化**
 - 中国市場でのジェネリック医薬品申請準備
 - 米国向け申請済み品目についてFDA査察を通過
- 4 新技術・新領域への挑戦**
 - フロー合成、連続生産実用化など、長期的視点に立った「5つの新規プロジェクト」が進行中
- 5 100年企業を見据えた人材の育成**
 - 5つの新規プロジェクトへの若手リーダー抜擢

経営数値

事業環境や金融・資本市場の急速な変化から
1年前倒しで中期経営計画のローリング改定を決定

	2023年5月期 実績	2024年5月期 実績	2025年5月期 目標
売上高	45,101	46,895	52,000
営業利益	5,207	3,894	6,000
研究開発費	1,865	2,349	2,400
減価償却費	3,870	3,659	4,700
設備投資額	7,024	9,953	3,500
部門別売上高			
原薬	18,783	21,645	24,000
製剤	26,097	25,050	27,700
健康食品他	220	199	300
為替(実績・前提)	137円/米ドル	148円/米ドル	130円/米ドル

【レイアウト崩れ訂正後】

Ⅲ. 前中期経営計画2025 振り返り

前中期経営計画2025 振り返り

経営戦略の柱とその進捗状況

- 1 高薬理活性製剤の受託拡大及び自社製販品目の開発**
 - 高薬理活性製剤の売上が順調な伸び
- 2 日本・中国を通じた原薬生産体制の最適化**
 - 本社工場に第七原薬棟新設(2022年5月竣工、2023年1月商用生産開始)
- 3 米国・中国を中心とした海外展開強化**
 - 中国市場でのジェネリック医薬品申請準備
 - 米国向け申請済み品目についてFDA査察を通過
- 4 新技術・新領域への挑戦**
 - フロー合成、連続生産実用化など、長期的視点に立った「5つの新規プロジェクト」が進行中
- 5 100年企業を見据えた人材の育成**
 - 5つの新規プロジェクトへの若手リーダー抜擢

経営数値

事業環境や金融・資本市場の急速な変化から
1年前倒しで中期経営計画のローリング改定を決定

	2023年5月期 実績	2024年5月期 実績	2025年5月期 目標
売上高	45,101	46,895	52,000
営業利益	5,207	3,894	6,000
研究開発費	1,865	2,349	2,400
減価償却費	3,870	3,659	4,700
設備投資額	7,024	9,953	3,500
部門別売上高			
原薬	18,783	21,645	24,000
製剤	26,097	25,050	27,700
健康食品他	220	199	300
為替(実績・前提)	137円/米ドル	148円/米ドル	130円/米ドル

2024年5月期

決算説明資料

2024年7月17日(水)
ダイト株式会社



目次

I.	FY2024 決算ハイライト	P 3
II.	FY2024 決算詳細	P 6
III.	前中期経営計画2025 振り返り	P 12
IV.	新中期経営計画「DTP2027」	P 14
V.	FY2025 業績予想	P 40
Appendix.	会社紹介等	P 45

I. FY2024 決算ハイライト

決算ハイライト

売上高

✓ 468.9億円、前年比で+17.9億円、4.0%の増加

原薬は第七原薬増産効果により順調に推移するも、製剤は一般用堅調も、Gx*販売減少により低調

売上原価

✓ 370.5億円、前年比で+22.8億円、6.6%の悪化

円安による原材料費の高騰等に加え、製品ミックスの悪化により原価率は1.9ptの上昇

販管費及び 一般管理費

✓ 59.4億円、前年比で+8.2億円、16.0%の悪化

研究開発費の増加や、新設の研究棟への分析機器移設費用等により増加

営業利益

✓ 38.9億円、前年比で△13.1億円、25.2%の減少

主に円安による原材料費の高騰や研究開発費の増加により減益

EPS

✓ 210.00円、前年比で7.7%の減少

自己株式の消却による発行済み株式数の減少を当期純利益の減益が上回り減少

*ジェネリック(Generic) 医薬品 (他資料ではGEとも表現しています)

決算ハイライト

- 売上高は原薬部門が好調に推移し、前年比 +17.9億円、+4.0% と堅調に推移
- 利益面では、主に為替の影響による原材料の高騰に加え、研究開発費増加により、経常利益△12.4億円、△24.1% と厳しい状況で推移

(単位:百万円、%)

	2023/5期	2024/5期	前期比増減
	金額	金額	%
売上高	45,101	46,895	+4.0
営業利益	5,207	3,894	△ 25.2
経常利益	5,169	3,923	△ 24.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,600	3,295	△ 8.5
EPS (円)	227.63	210.00	△ 7.7
配当金(円/株)	60.00	60.00	—
研究開発費*	1,865	2,349	+25.9
減価償却費	3,870	3,659	△ 5.5
設備投資額	7,024	9,953	+41.7

* 研究開発費には、開発部門の減価償却費、及び当該部門の人件費の変動を含む。

Ⅱ. FY2024 決算詳細

部門別売上高

- 原薬は、2023年1月より商用生産を開始した第七原薬等での増産も寄与し、+28.6億円、+15.2%と順調に推移
- 製剤は、OTCの販売は堅調に推移するも、Gxの販売減少により△10.4億円、△4.0%と厳しい状況で推移
- 健康食品は、市場競争激化等により、引き続き厳しい状況で推移

(単位:百万円、%)

	2023/5期	2024/5期	前期比増減
	金額	金額	%
原薬	18,783	21,645	+15.2
製品	17,847	20,122	+12.7
商品	935	1,523	+62.7
製剤	26,097	25,050	△ 4.0
製品	24,273	23,086	△ 4.9
商品	1,824	1,964	+7.7
健康食品他	220	199	△ 9.8
売上高合計	45,101	46,895	+4.0

要約損益計算書

(単位:百万円、%)

	2023/5期	2024/5期	前期比増減
	金額	金額	%
売上高	45,101	46,895	+4.0
売上原価	34,770	37,056	+6.6
売上総利益	10,331	9,839	△ 4.8
販管費	5,123	5,945	+16.0
営業利益	5,207	3,894	△ 25.2
営業外損益	△ 38	29	—
経常利益	5,169	3,923	△ 24.1
特別損益	△ 93	295	—
税引前利益	5,076	4,218	△ 16.9
法人税等	1,549	1,040	△ 32.9
親会社株主に 帰属する当期純利益	3,600	3,295	△ 8.5

原価率

- ・ 77.1% → 79.0% と 1.9pt.上昇。円安等による原材料費高騰に加え、製品ミックス悪化による
- ・ 減価償却費は、2.1億円の減少（販管費に属する減価償却費を含む）

販管費

- ・ 研究開発費 4.8億円増加、研究所移転費用等により修繕費 2.1億円増加

営業外損益

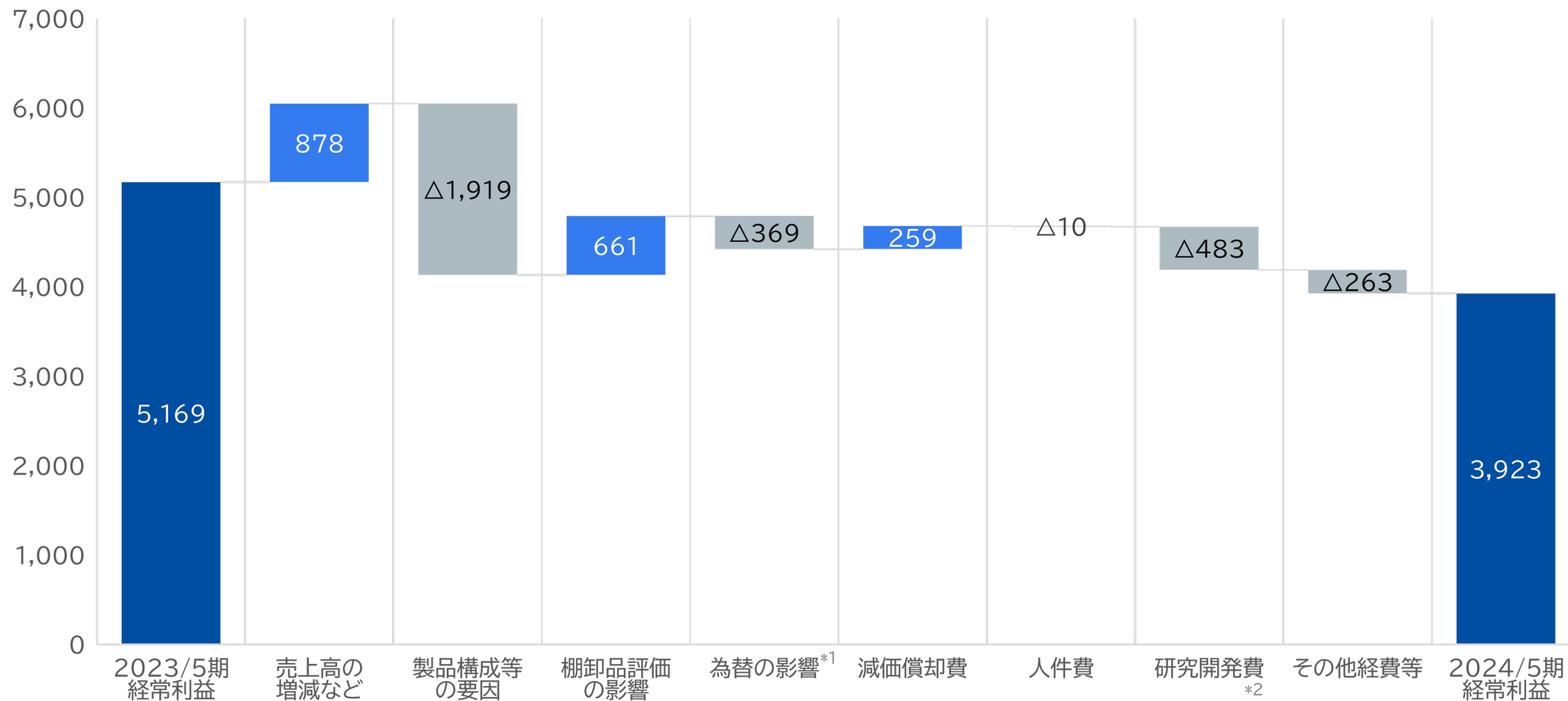
- ・ 為替差損益により 0.5億円増加

特別損益

- ・ 主に 2024/5期 投資有価証券売却益 3.2億円 による

経常利益の増減分析

(単位:百万円)



*1 為替は2023年5月期実績は136.8円/1ドル、2024年5月期実績は147.8円/1ドル。

*2 研究開発費には、開発部門の減価償却費、及び当該部門の人件費の変動を含む。

要約貸借対照表

- 棚卸資産が +26.5億円、+14.5% と継続的な伸びを示しており、CCC(資金化日数)が悪化
- 生産能力の増強のための設備投資に伴い、固定負債が +27.8億円、+67.1% 増加

(単位:百万円、%)

	2023/5期	2024/5期	前期比増減率
流動資産	40,663	41,460	+2.0%
現金及び預金	3,607	2,727	△ 24.4%
売上債権 *	17,646	15,399	△ 12.7%
棚卸資産	18,239	20,891	+14.5%
固定資産	29,888	36,247	+21.3%
有形固定資産	25,837	31,972	+23.7%
資産合計	70,552	77,708	+10.1%
流動負債	15,428	18,505	+19.9%
仕入債務 *	7,896	8,699	+10.2%
短期有利子負債	1,429	2,099	+46.9%
固定負債	4,151	6,937	+67.1%
長期有利子負債	3,368	4,669	+38.6%
負債合計	19,580	25,443	+29.9%
純資産合計	50,971	52,265	+2.5%

* 電子記録債権、電子記録債務を含み、ファクタリング債権、ファクタリング債務を含まない

要約キャッシュフロー計算書

- 営業CFは51.8億円の受取超過、投資CFは59.3億円の支払超過
- 財務CFは長期借入金の増加19.7億円等により、1.8億円の支払超過

(単位:百万円、%)

	2023/5期	2024/5期	前期比増減率
営業キャッシュ・フロー	4,155	5,182	+24.7%
税引前利益	5,076	4,218	△ 16.9%
減価償却費	3,870	3,659	△ 5.5%
売上債権の増減額(△は増加)	△ 1,502	2,221	—
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,413	△ 2,640	—
仕入債務の増減額(△は減少)	538	802	+49.0%
法人税等の支払額	△ 2,411	△ 1,265	—
投資キャッシュ・フロー	△ 5,566	△ 5,930	—
有形固定資産の取得による支出	△ 5,505	△ 6,220	—
財務キャッシュ・フロー	616	△ 183	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	308	0	△ 100.0%
短期・長期借入金のネット収支	1,361	1,970	+44.7%
現金及び現金同等物の期中増減額	△ 774	△ 879	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,607	2,727	△ 24.4%

Ⅲ. 前中期経営計画2025 振り返り

前中期経営計画2025 振り返り

経営戦略の柱とその進捗状況

1 高薬理活性製剤の受託拡大及び自社製販品目の開発
 ・ 高薬理活性製剤の売上が順調な伸び

2 日本・中国を通じた原薬生産体制の最適化
 本社工場に第七原薬棟新設(2022年5月竣工、2023年1月商用生産開始)




3 米国・中国を中心とした海外展開強化
 ・ 中国市場でのジェネリック医薬品申請準備
 ・ 米国向け申請済み品目についてFDA査察を通過

4 新技術・新領域への挑戦
 ・ フロー合成、連続生産実用化など、長期的視点に立った「5つの新規プロジェクト」が進行中

5 100年企業を見据えた人材の育成
 ・ 5つの新規プロジェクトへの若手リーダー抜擢

経営数値

事業環境や金融・資本市場の急速な変化から
 1年前倒しで中期経営計画のローリング改定を決定

	2023年5月期 実績	2024年5月期 実績	2025年5月期 目標
売上高	45,101	46,895	52,000
営業利益	5,207	3,894	6,000
研究開発費	1,865	2,349	2,400
減価償却費	3,870	3,659	4,700
設備投資額	7,024	9,953	3,500
部門別売上高			
 原薬	18,783	21,645	24,000
 製剤	26,097	25,050	27,700
 健康食品他	220	199	300
為替(実績・前提)	137円/米ドル	148円/米ドル	130円/米ドル

IV. 新中期経営計画「DTP2027」

新中計のコンセプト

シン・ダイト の確立

「芯」を定めて「真」に取り組み、
品質と安定供給での「信」頼と「信」用を高める既存ビジネスと
「新」領域に参入し、「進」化と「伸」長を求める新規ビジネス



当社の経営を取り巻く環境認識

政策及び規制面

- 毎年薬価改定や長期収載品の選定療養導入などの医療費及び薬剤費抑制策の進展
- 安定供給体制に対する評価と少量多品種生産の是正のための方策検討の進展
- ニトロソアミン類対応を始めとする品質基準の更なる高まり

業界動向

業界動向

- 長期化する供給不安問題と顧客からの安定供給への評価の高まり
- ファンドや医薬品卸も含めた合従連衡の幕開けと、新薬兼業や外資のGxビジネス縮小(撤退)の流れ
- 中国やインド産を始めとする輸入原薬との激しい競合

金融資本市場

- 資本コストと資本生産性を重視した経営への転換(PBR1倍割れ脱却に向けた対応策の開示要請)
- 常態化する歴史的な円安水準と、高騰する輸入原料、ユーティリティ及び建築費
- 日銀の金融政策正常化に伴う長短金利の上昇

政策及び 規制面

DAITO

金融 資本市場

OUR ADVANTAGE

当社グループは、設立から今日に至るまでに培った豊富な経験と技術を活かし、医薬品原料である原薬の製造・販売に加え、製剤の製造・販売も行っており、「**原薬から製剤の一气通貫生産**」が可能な体制のもと、国内外の医薬品メーカーと幅広く取引を行っております。また、自社開発品や他の医薬品メーカーとの共同開発品の製造・販売、並びに国内大手メーカー等からの製造受託を積極的に行っており、先発品からジェネリック医薬品、OTC医薬品までの医薬品業界における多様なニーズに対応できる事業展開を行っております。

DAITO BUSINESS MODEL OUR ADVANTAGE

原薬事業



医療品に含まれる有効成分
製造・販売・輸入・仕入

原料
・
中間体

化学
合成

原薬

製剤事業



主に、ジェネリック医薬品の
製造・販売、先発医薬品の受託製造

製粒

包装

製剤

ダイトの相対的優位性

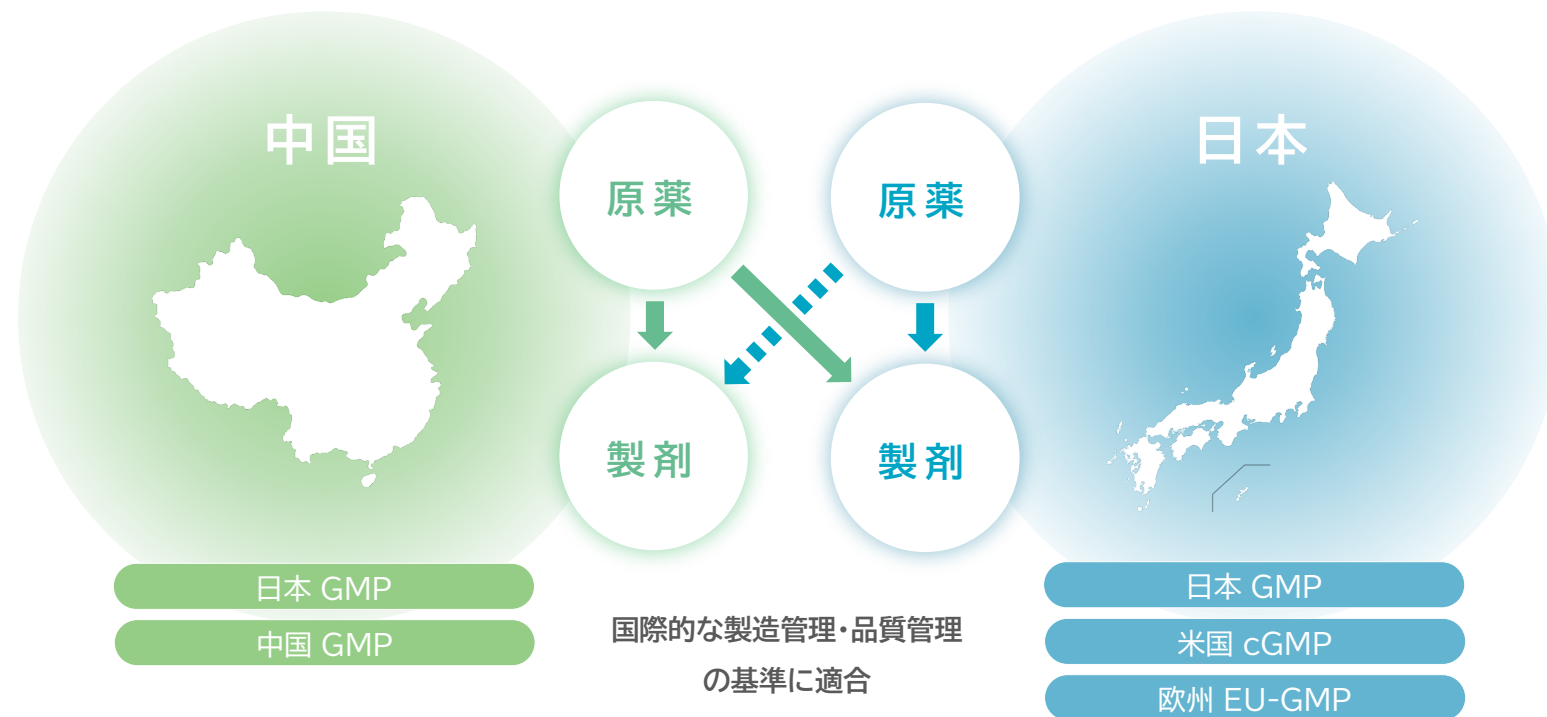
競争力の源泉

「日中連携」

OUR ADVANTAGE

当社の相対的優位性である「**原薬から製剤の一貫通貫生産**」は日本国内に限ったものではなく、世界最大の原薬生産・原薬輸出国である中国においても同様の体制を敷いております。中国においては2010年に現地パートナー企業への出資参画の後、10年以上に亘って人財交流や技術指導を行い、揺るぎの無い信頼関係と強固な品質体制を構築しています。この「日中連携」はダイトの相対的優位性として医薬品の安定供給に寄与しており、「**ONE Daito**」として顧客の多様なニーズにお応えしております。

ONE Daito



ダイトの相対的優位性

競争力の源泉 「品質保証」

- 当社の強みは「業界トップクラスの品質管理体制」に裏付けられた「高い安定供給力」にあると考えています
- 昨今、業界内での度重なるGMP違反等により「品質」や「安定供給」に対する注目が高まっておりますが、当社は以前から、会社として品質基準を底上げするため、継続して「クオリティカルチャーの醸成」に取り組んでおり、現場からトップまで風通しの良い文化が形成されております
- 国内でFDA(米国食品医薬品局)認証を取得している医薬品製造(開発)受託企業は数少ないと言われておりますが、当社では30年以上も前からFDAによる査察を繰り返し受け、継続的にクリアしており、更なる品質の強化に向けたゆめめ研鑽を続けております

クオリティカルチャーの醸成

品質保証体制を支える当社の文化

「異なる原料の混入」を確実に防止する仕組み

経営陣の品質に対する管理監督
／お取引先との連絡体制

当社グループの製造管理
品質管理の強化(一元化)

国際的な製造管理・品質管理の基準の導入

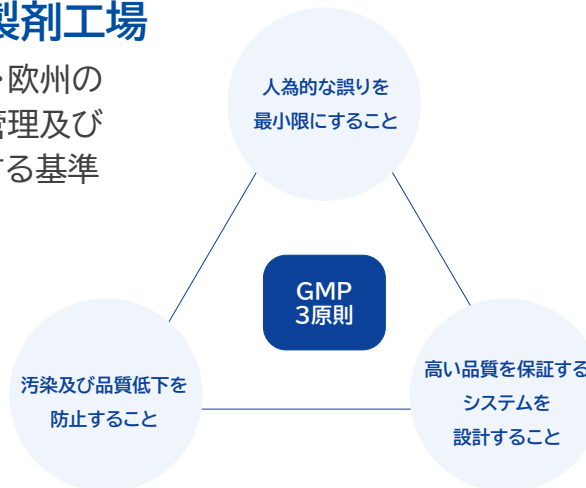
故意による不正や不注意による
誤りを防止する仕組み

国際的な製造管理/品質管理の基準の導入

品質保証体制を支える当社の文化

原薬工場、製剤工場

日本国内・米国・欧州の
医薬品の製造管理及び
品質管理に関する基準
(GMP)に適合



※GMP(Good Manufacturing Practice): 医薬品製造者に求められる製造管理・品質管理基準

FDAの定期査察による品質の研鑽

FDA査察の過去実績

1989/02	1990/02	1995/01
1997/08	2006/04	2008/02
2011/09	2013/10	2017/11
2020/01	2022/09	2023/12



計12回に亘るFDA査察対応を重ね
培った強固な品質体制

新中計「DTP2027」におけるKGI

新中計「DTP2027」におけるKGIの直近実績と目標

単位：百万円

		2024/5期 実績	2025/5期 予想	2026/5期 目標	2027/5期 目標
成長性	売上高	46,895	49,000	53,000	57,000
	EBITDA (EBITDAマージン)	7,553 (16.1%)	7,800 (15.9%)	9,600 (18.1%)	11,000 (19.3%)
収益性	一気通貫比率	44.7% ※1	60% ※2		
	CCC ※3	268日	220日		
効率性	ROIC ※4	4.7%	6.5%		
	ROE	6.4%	8.0%		
	DOE ※5	1.79%	2%以上		
株主還元	為替	147.8円	150円		

※1：[グループ内原薬を使用している成分数] / [自社製造または自社製販Gx製剤品目 成分数]

※2：[開発中の自社製造または自社製販Gx品目のうちグループ内原薬を使っている成分数] / [開発中の自社製造または自社製販Gx製剤品目 成分数]

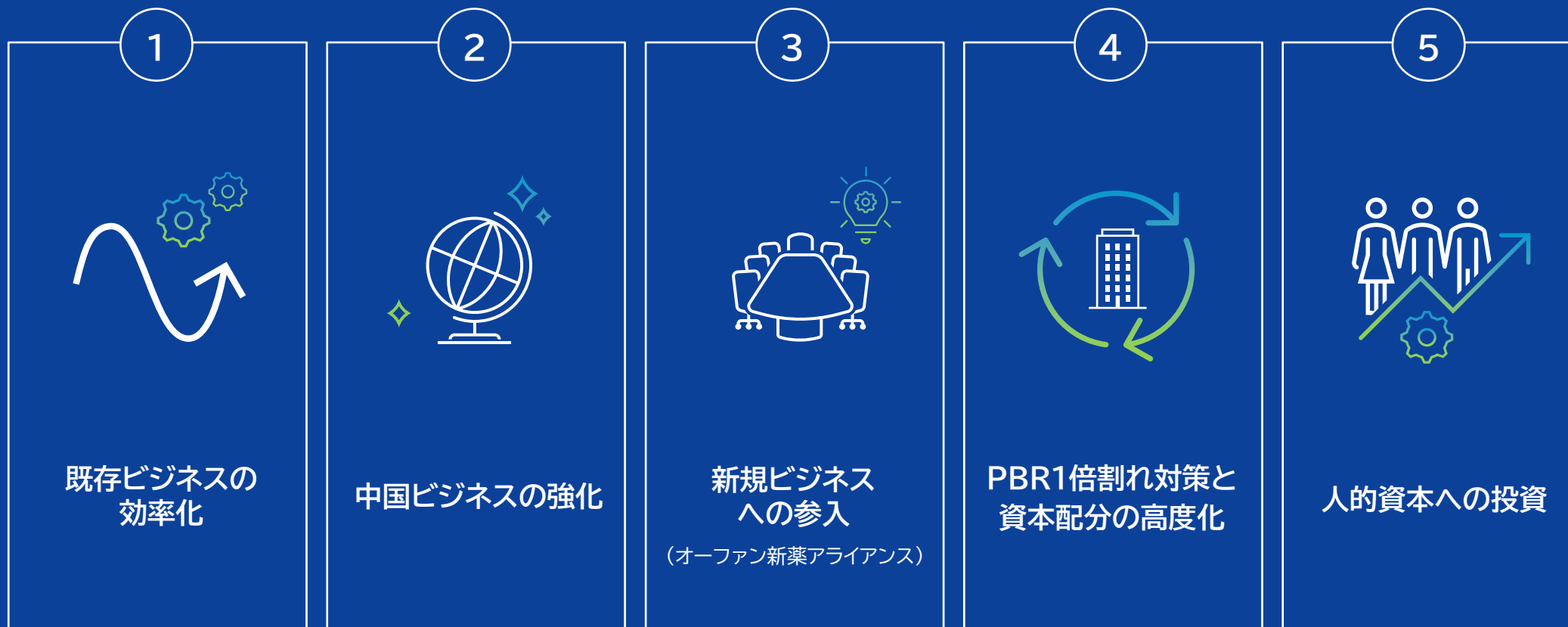
※3：債権流動化影響を除いた資金化日数

※4：(税引後営業利益+持分法投資損益) / (期首期末平均有利子負債+期首期末平均株主資本)

※5：配当金総額 / 期末株主資本

ダイト事業戦略 5つの柱

ダイト事業戦略 | 5つの柱



① 既存ビジネスの効率化

既存製品の見直し

直面する課題

「Gxの急成長」により取り扱い品目数が増加

- 多種多様な製品とビジネスモデルで利益構造の把握が複雑化
- 各部署において応急的に増員が続く状況
- 高付加価値な製品を入れようにも会社全体として余裕が無い
- 建築費の高騰により生産キャパ拡大の為の工場投資のハードルが上昇

DTP2027における主な取り組み

社長直轄で「ポートフォリオマネジメント部」(以下「PM部」)を新設

- PM部が主導して「選択と集中」を推進
- 製品/成分軸や顧客軸、ビジネスモデル軸での利益構造の見える化を実施
- 空いたスペースに高付加価値製品を入れ、利益率の向上を目指す

OTCビジネス等の最適化と醸成

- ブランド力の高い既存の大型品を中心にOTCビジネスを推進
- 政府のセルフメディケーション推進に伴うスイッチOTCの受託を推進
- 配置薬ビジネスの見直し

製品軸

先発品(原薬・製剤)、
Gx(原薬・製剤)、OTC、
配置薬、健康食品

ビジネスモデル軸

自社開発、共同開発、
CDMO(開発・製造受託)、製造
委託、販売会社への資本参画

DAITO

新薬専業、Gx兼業、Gx専業、
OTC、配置薬、医薬品卸、
大手調剤薬局グループ

顧客軸

日本、中国、米国、
ASEAN、欧州、中東

地域軸

① 既存ビジネスの効率化

生産の効率化及び品質保証の強化

	直面する課題	DTP2027における主な取り組み
1	<p>生産量増加に伴う生産業務負荷の増加と製造原価高騰</p> <ul style="list-style-type: none"> ここ数年、工場の新設(第七原薬棟や第十製剤棟等)と生産増が続いてきたことで、業務負荷が急増 人的リソースがひっ迫し、根本的な対策に遅れ 過剰在庫や廃棄の増加 原材料費や建築費の高騰により製造原価も毎年上昇しており、粗利率は断続的に低下 人手不足のもと補充の連続で、新人に十分な教育が施せない 	<ul style="list-style-type: none"> 大手製薬会社の工場長経験者である生産本部長を新たに取締役へ推薦、生産業務の効率化と高度化に向けた各種施策の早期決定、早期導入を図る体制作り 生産効率化に向けた各種施策の導入 <ul style="list-style-type: none"> スケールアップ、製法変更、工数削減、購買との連携強化などによる生産コストダウンの推進 「フォーキャストアキュラシー」のレベルアップを通じた在庫適正化と廃棄削減への挑戦 それらが見える化し、進捗管理する適切なKPIの導入
2	<p>品質基準厳格化に伴う品質保証業務負荷の急増</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産量の増加に伴うベース業務の増加に加え、FDA対応や当局のGMP順守の厳格化、ニトロソアミン測定等で業務負荷が急増 他方で人的リソースひっ迫により試験の外注が増え、品質マネジメントのためのコストが増加の一途 薬事部の負荷の増大 	<ul style="list-style-type: none"> 業務効率化のためのリソースの補強と各種研修も通じた能力の向上 薬事部の強化 効率的なニトロソアミン対応(規格設定、測定)の社内体制強化 上記施策を実施した上での外注業務の早期内製化によるコストダウン

① 既存ビジネスの効率化

開発戦略の抜本的な見直しと研究テーマの実現

	直面する課題	DTP2027における主な取り組み
1	<p>開発品目の優先順位付けに関するフレームワーク</p> <ul style="list-style-type: none"> 先発品の市場規模の大きいものはなるべく開発する方針となっており、品目ごとの費用対効果分析が不十分 当初見込んだ投資採算が未達となる事例が発生 攻めの特許戦略のリソース不足 	<ul style="list-style-type: none"> ダイトグループの強みである「原薬～製剤の一气通貫生産品目」を自社開発における「最優先品目」として規定 意思決定プロセスの抜本的な見直し <ul style="list-style-type: none"> 社長直轄組織として「ポートフォリオマネジメント部」を新設 社長参加型の開発会議を毎月開催 ステージゲートを設け、その都度再評価してGo/No-goを判断
2	<p>開発中の品目に関する定期的なレビュー</p> <ul style="list-style-type: none"> 一度開始したプロジェクトをステージ毎に見直し、その都度Go/No-goを判断するシステムが無い 他の会議に比較して開発会議の頻度が少ない 	<ul style="list-style-type: none"> 研究生産性と中期的な開発成功率にリンクするKPIを設計し、研究開発本部に設定 新しい特許戦略と体制の整備
3	<p>新分野・新技術に関する研究テーマのステージアップ</p> <ul style="list-style-type: none"> 前中期経営計画から取り組んできたテーマについて、研究段階から実装に向けたステージに移行しきれていない 	<ul style="list-style-type: none"> 原薬の連続生産を通じた生産性改善、環境負荷軽減の実現に向けた検討を加速 中分子原薬(ペプチド)の研究開発を加速

① 既存ビジネスの効率化

原薬製造4拠点の役割分担と最適化

直面する課題

原薬製造4拠点間での役割分担が不明瞭

- 日中4拠点で連携しながら原薬を製造も明確な役割分担が未定
- 大和薬品工業の生産設備の老朽化が進む中、建築コストの急騰で国内に新たな低分子原薬工場を建設するハードルも上昇
- グループ全体で最適な原薬生産体制の在り方を考え直す必要あり

DTP2027における主な取り組み

ダイトと大和薬品工業の連携強化

同じ富山県にあるダイトと大和薬品工業のグループ連携を強化し「ONE Daito」の文化を醸成、協力体制を強化して効率化を図る

- 2024年4月より両社の人事管理システムを統合、また5月よりダイトの従業員持株会の参加資格に大和薬品工業の従業員を追加
- その他、グループ連携を更に強化する施策を検討中

中国の原薬2拠点との連携強化

- 詳細は2つ目の柱「中国事業の強化」をご参照

中国



千輝薬業(安徽)有限責任公司



安徽鼎旺医薬有限公司



日本



ダイト株式会社



大和薬品工業株式会社



② 中国ビジネスの強化

中国におけるこれまでの取り組み

当社は日本における医薬品の安定供給体制を強化すべく、世界最大の原薬生産国で、世界全体の約4分の1の原薬輸出額を占めると言われる中国にて、2010年から「原薬～製剤」の事業基盤の確立に注力



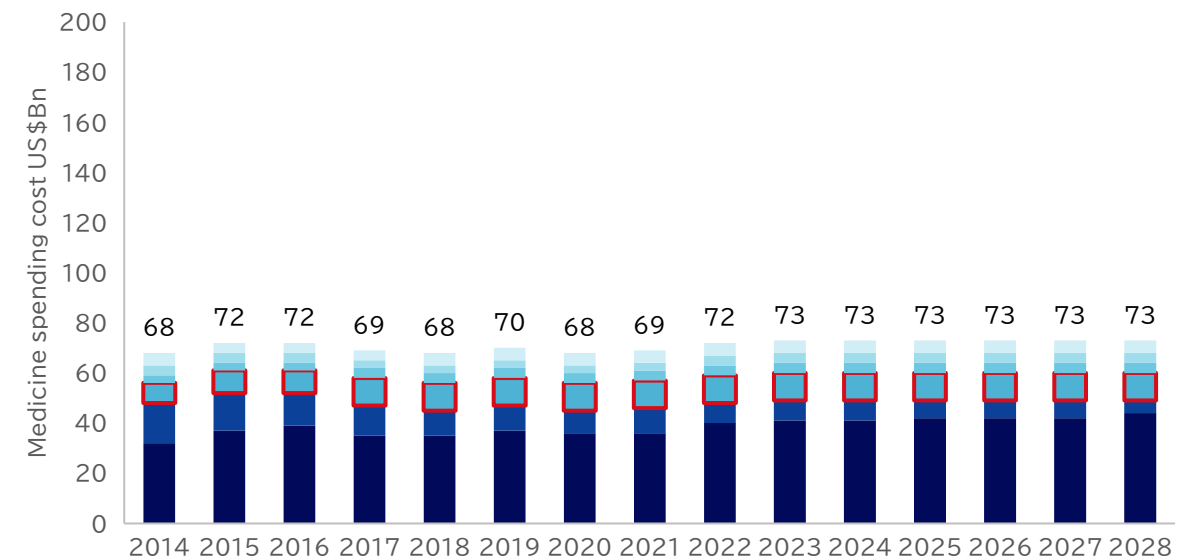
② 中国ビジネスの強化

中国Gx業界の概況整理

**市場規模と
中期的な成長性**

- 米調査会社のIQVIAが2024年1月に公表した「Global Use of Medicines 2024」によれば、中国のDefined Daily Doses¹(DDD)は2028年にかけて全地域で最も高い3.7%のCAGRで成長し、3,690億DDDsに達する見込み
- 日本の医薬品市場が23年から28年にかけてほぼゼロ成長を見込むのに対し、中国の医薬品市場は21%増の1,970億ドル(約30兆円)まで拡大する見込み
- 特にGx医薬品については、2018年に開始された中国政府による集中購買に伴う価格引き下げ圧力はあるものの、5.8%のCAGRで成長する見込み

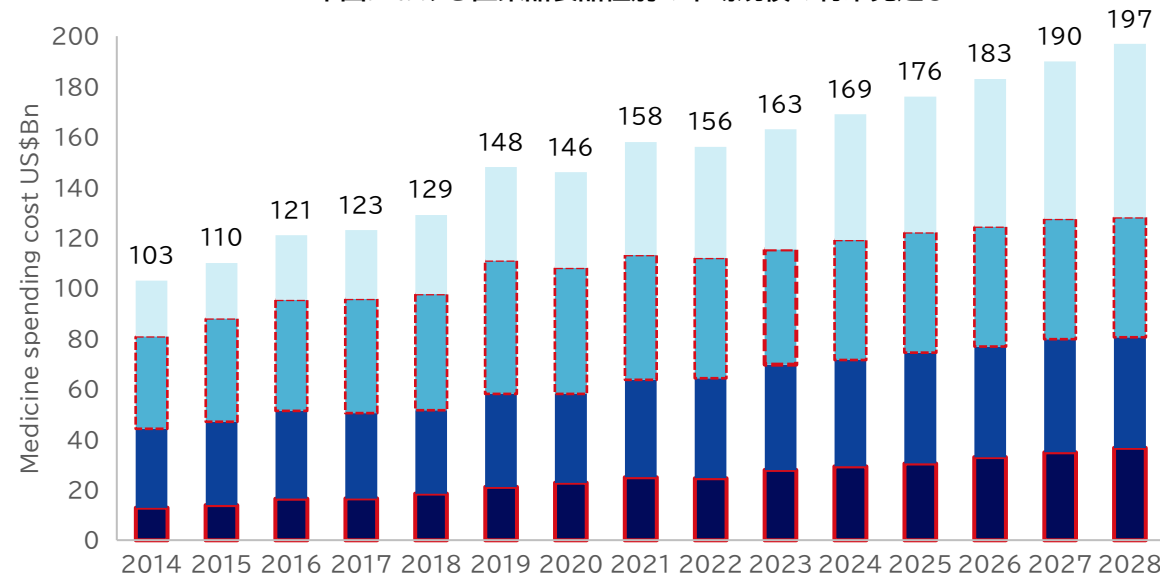
日本における医薬品製品種別の市場規模の将来見通し



	Protected brands	Long-listed products	Generics	NHI others	Non-NHI products	OTC/other	
5-YearCAGRs(2014-2018)	全体0.3%	2.1%	-8.4%	7.8%	11.6%	-7.6%	1.0%
5-YearCAGRs(2019-2023)	全体1.5%	2.6%	-5.5%	1.4%	3.5%	6.6%	1.3%
5-YearCAGRs(2024-2028)	全体-0.1%	1.3%	-8.6%	-0.4%	-0.6%	1.1%	1.0%

1.世界保健機関(WHO)によって定義された、医薬品の主な適応症に対する成人の1日仮想平均維持量

中国における医薬品製品種別の市場規模の将来見通し



	Unbranded products	OTC & others	Non-original brands	Original branded products
5-YearCAGRs(2014-2018)	全体7.1%	9.0%	3.5%	6.8%
5-YearCAGRs(2019-2023)	全体4.8%	9.0%	5.3%	-0.3%
5-YearCAGRs(2024-2028)	全体3.8%	5.8%	1.4%	0.4%

(出所)IQVIA社 Global Use of Medicines 2024 p31, p38 掲載図に基づき当社にて作成

② 中国ビジネスの強化

中国Gx業界の概況整理

2015年以降の規制改革と品質基準の厳格化

- ① 中国国務院が2015年8月に発表した「医薬品・医療機器の承認審査制度の改革に関する意見」、及び国家食品医薬品監督総局が交付した「医薬品の承認申請の滞留問題を速やかに解決する為の政策意見の聴取についての公告」の通達により、**中国の薬事制度改革が幕開け**
- ② Gxの品質と先発医薬品の品質との一致性の再評価政策により、多くのGx薬の承認が取り下げられ、BE試験等を再実施したGx薬にのみ承認を再付与(これにより**後発医薬品企業の数**が急減)
- ③ 2017年、中国は「医薬品規制調和国際会議」(通称ICH)に加入、国際的な業界のGxPの慣行基準に従い国際的な調和を進めており、規制面での予見性が向上
- ④ 2021年、国家発展改革委員会が「原薬産業の高品質な発展を推進する実施計画」と「原薬の高品質化の推進プロジェクト」を公表、**「品質」が競争力を左右する時代**に

当社の中国原薬関連企業2社(千輝薬業、鼎旺医薬)は、設立当初より当社と人財交流を進め、常に日本基準で品質指導を受け、日本の製薬会社やPMDAの査察を何度もクリアしており、**中国内の競合他社と比べた優位性が顕在化**

後発医薬品の調達システム改革「4+7計画」

- ① 2018年、中国の国家医療保険局は「医薬品集中調達施行計画(National Drug Centralized Procurement Pilot Scheme)」、いわゆる「4+7計画」を発表
- ② この計画は11の大都市(4つの直轄市と7つの副省級市)の国営病院で開始され、**特許切れ医薬品の価格抑制(Gx推進)**と、**国内で断片化していた後発医薬品調達システムの統合**を企図した国家の集中購買制度
- ③ これまで合計9回の入札が行われ、直近では2023年11月に開催、262社から提出された382の品目のうち、205社266製品が落札となり、落札者のうち、**中国以外の外資系企業は5社と競合激しい市場**
- ④ 元々は価格優先の制度設計だったところ、集中購買の開始以降、医薬品の供給停止がしばしば発生していたことから、**中国政府は「品質」や「安定供給」を重視**
- ⑤ 例えばGMP違反等、品質面で問題を起こした企業の入札への参加資格を一定期間剥奪したり、それぞれの製品においてバックアップのサプライヤーを選定

当社は中国においても原薬から製剤まで一気通貫で生産可能な体制と、高い品質能力を整備するも、他社に比べて生産能力が低く、設備投資で生産能力を増強し、**国営病院を含む多様な市場から、最適な販売先を選択できる体制へ**

(出所)各種公開情報及び「中国医薬品市場の現状と展望 2023年版」(株)シード・プランニング)等に基づき当社にて作成

| DTP2027における中国ビジネス戦略



原薬 | 千輝薬業及び鼎旺医薬との資本業務提携の強化

- これまでダイトと千輝薬業は2023年に更新した「開発等委託基本契約書」に基づき、医薬品原薬及び中間体の日本市場向けの開発について、ダイトから千輝薬業に業務委託する形で共同で開発
- 今般、ダイトから両社への出資比率を21%まで引き上げると共に、両社の株主である二幸商事株式会社が当社株式を30万株市場から取得し、新たな戦略的業務提携を締結することで合意
- 今後はダイトの「原薬～製剤の一气通貫比率の上昇」の全社戦略にも合わせる形で、日本と中国の両市場での上市を見据えた、よりWin-Winな共同開発スキームの構築を目指す計画



製剤 | 大桐製薬(中国)の承認取得と発売開始

- 当社は2023年9月、1成分2規格を中国当局に承認申請し、既に当局による実地査察を終えて、承認待ちの状況
- 既に販売委託先の候補選定も終わっており、DTP2027の初年度には当社初となる同国内での自社開発品の発売を開始する予定
- その他、2024年5月に1成分を承認申請済



製剤 | 大桐製薬(中国)の増産のための設備投資

- 中国での自社開発製剤の上市の他、製造受託ビジネスについても複数品目(※)で協議が進行、それらの受注を見込んだ場合、現状の生産能力では早々に生産能力不足となる見込み
(※ 2027年5月期前までに受託検討中成分数 約11成分)
- DTP2027では大桐製薬(中国)の既存の敷地内と既存の建屋内の空きスペースを活用した生産能力の増強を図りつつ、製造受託ビジネスの進捗や受注状況も見ながら、将来的な製剤工場の新設に向けた検討を開始する予定

② 中国ビジネスの強化

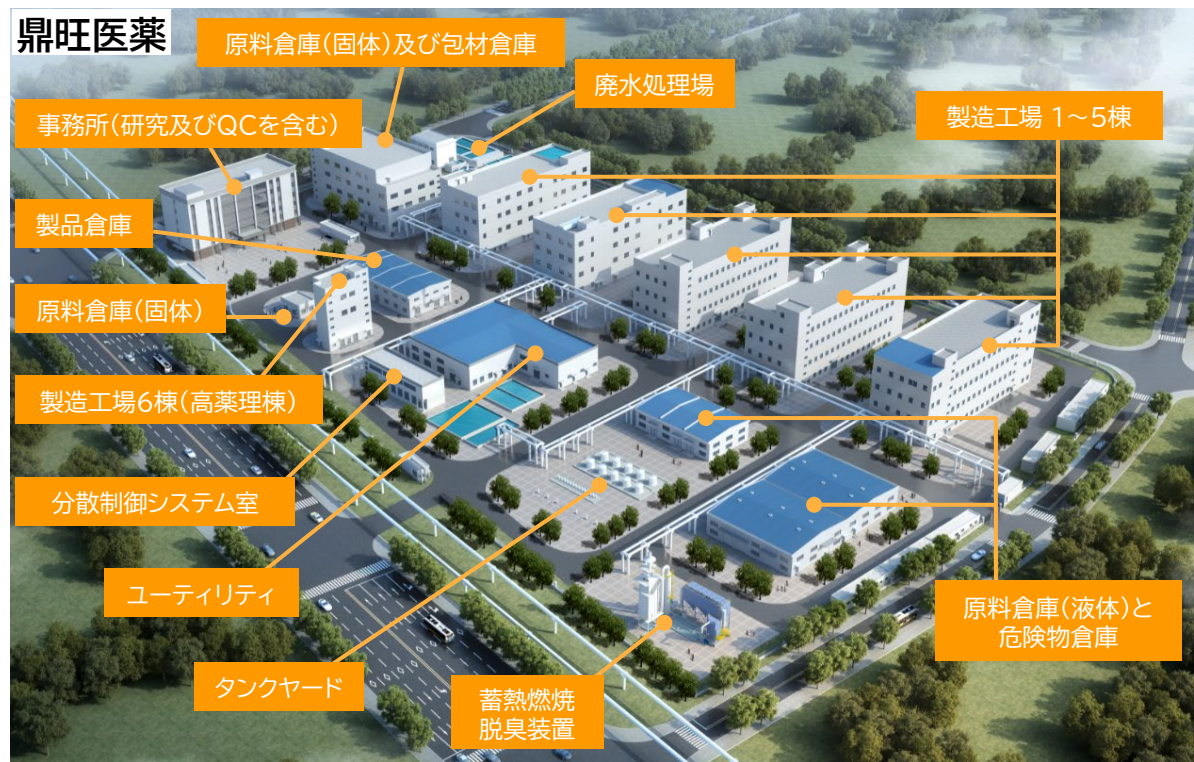
千輝薬業と鼎旺医薬のご紹介

千輝薬業



所在地 安徽省合肥市経済開発区湯口路2066号
 董事長 大野 徳輝
 設立 2006年10月
 社員数 210名 (R&D:20名、QA:10名、QC:28名、製造:126名他)

鼎旺医薬



所在地 安徽省安慶市高新技术開發区
 董事長 大野 徳輝
 設立 2017年3月
 社員数 248名(R&D:5名、QA:8名、QC:22名、製造:189名他)

③ 新規ビジネスへの参入

オーファンドラッグCDMOビジネスのアライアンス

直面する課題

薬価改定リスクの高い低分子Gxに偏重したビジネスモデル

- 毎年の薬価改定に伴う単価の下落による売上、利益率の低下
- BE試験の難易度の上昇

新薬開発やバイオ医薬品の製造ノウハウの未整備

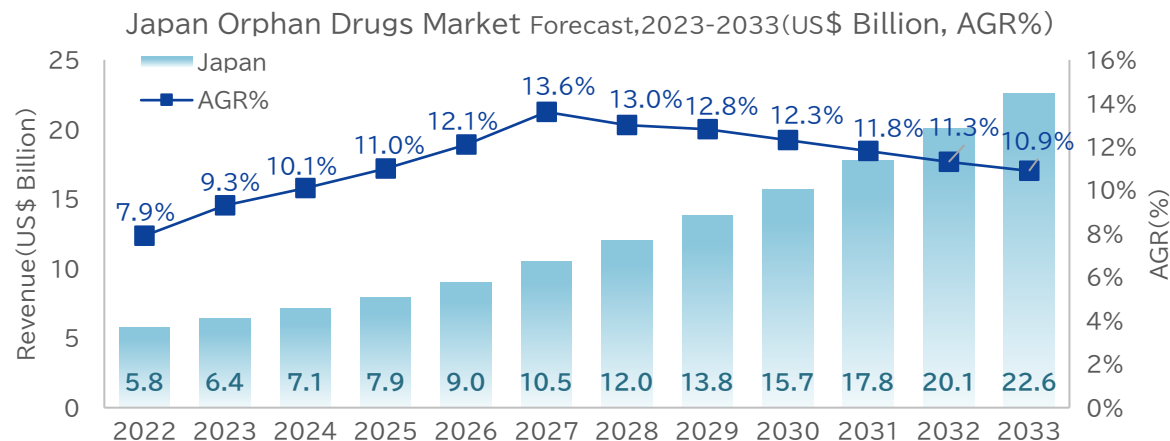
- FDAのGMPに対応した製造設備と、低分子固形製剤の設計ノウハウはあるも、新薬とGxでは開発ノウハウが異なり、単独での開発参入は困難
- またバイオ医薬品は製造ノウハウの違いに加えて大規模投資が必要となり、単独での製造参入は困難

オーファンドラッグの特徴

製品及びビジネス上の特長

- 対象となる患者様が5万人未満(アメリカの場合、20万人未満)で、難病などの重篤な疾病が対象(医療上の必要性が高い)
- 患者様が特定の専門医に集まる傾向あり、売り上げ予想が立て易く、また疾患啓発で加速する可能性有り
- 薬価が高いことに加え、競合が無いので薬価ダウンの可能性は低く、10年間の独占期間があり、その後もGxが出にくい傾向
- Gxのように追補のタイミングに左右されず、発売時の在庫積み上げが不要

visiongain社「Orphan Drugs Market Report 2023-2033」より抜粋(p149)



開発及び製造上の特長

- 臨床試験は小規模で開発期間が短い
- 希少疾病を対象とするオーファンドラッグは相対的に高い承認確率
- オーファンドラッグ開発・発売を目指す企業は、製剤技術や工業化をCDMOにアウトソース
- 将来的なFDA承認を目指す上で、CDMO側の受託のハードルは高い
- 製品の出荷数量上、CDMO側は大規模生産設備は不要

③ 新規ビジネスへの参入

オーファンドラッグCDMOビジネスのアライアンス

DTP2027における主な取り組み

オーファンドラッグCDMOビジネスへの参入

ダイトの原薬～製剤の開発技術、製造能力、FDA基準の品質管理能力を活かし、オーファンドラッグを開発する新薬メーカーの「(原薬・)製剤研究所」と「工場」の役割を果たすもの
治験薬製造と商用製剤の製造受託ビジネスを主眼に置くも、状況に応じてプロジェクトファイナンスも検討(臨床開発のリスクの一部引受と承認後プロフィットのシェアリング)



原薬～製剤のワンストップソリューション

30年以上に亘るFDA対応実績

製剤開発・製造にリソースを特化

オーファンドラッグ領域での化合物の探索・発見

臨床開発の戦略策定・推進と承認申請

研究開発や販売に特化

具体的な事例

ノーベルファーマ株式会社との提携(2024年6月18日プレス)

- オーファンドラッグの開発で国内トップクラスの実績を誇るノーベルファーマ株式会社との「パートナー関係構築に向けた協定」を締結
- ノーベルファーマ株式会社と当社は、補完関係にある両社の強みを持ち寄り、オーファンドラッグビジネスを推進



ノーベルファーマ社との調印式(2024年6月18日)

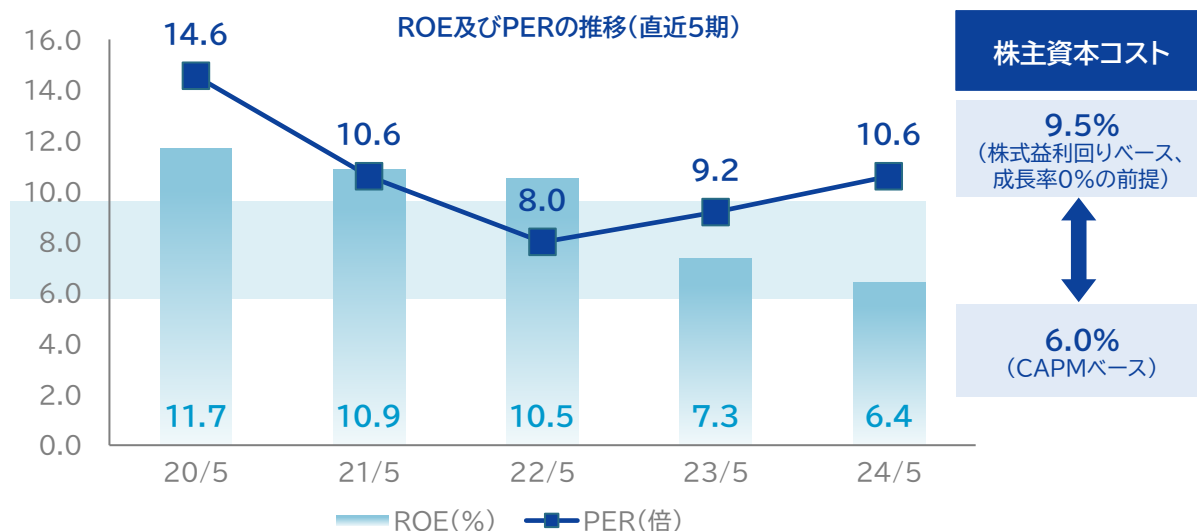
④ PBR1倍割れ対策と資本配分の高度化

資本コストを意識した財務・IR戦略の強化

直面する課題

資本市場からの低い信頼と評価(持続するPBR一倍割れ)

- 高いとは言えない社内の資本コスト意識
- 投資判断における資本コストを加味した採算計算フレームワークの欠如
- ROEの低下と期待感を醸成する成長戦略の不足(開示の不足)
- 国内外の機関投資家との建設的な対話に関する改善の余地
- 中長期的な安定配当方針と投資判断の基軸となる資本配分方針の不在



注: ROE算出に関し、株主資本は期首期末平均値を、利益は当期純利益を採用

DTP2027における主な取り組み

社長直轄でCFO(最高財務責任者)を配置、財務とIRを強化

- 日米の金融業界での経験と米国での修士号取得者を登用し、CFO傘下に財務部、経営企画部、DX推進部を集約
- 資本コストを加味した投資判断フレームワーク制定と資本コスト意識の醸成
- 広報及び国内外の機関投資家との対話の強化を通じた資本コストの低減
- 株主還元指標としてDOEの採用を決定、ROEとセットで改善を目指す



機動的な自己株式の取得と消却

- 2024年4月12日に決議し、市場から取得した自己株式の消却を7月12日に決定
- 今後も株価の推移を見ながら、機動的に自己株式取得を通じた株主還元が行える体制を整備

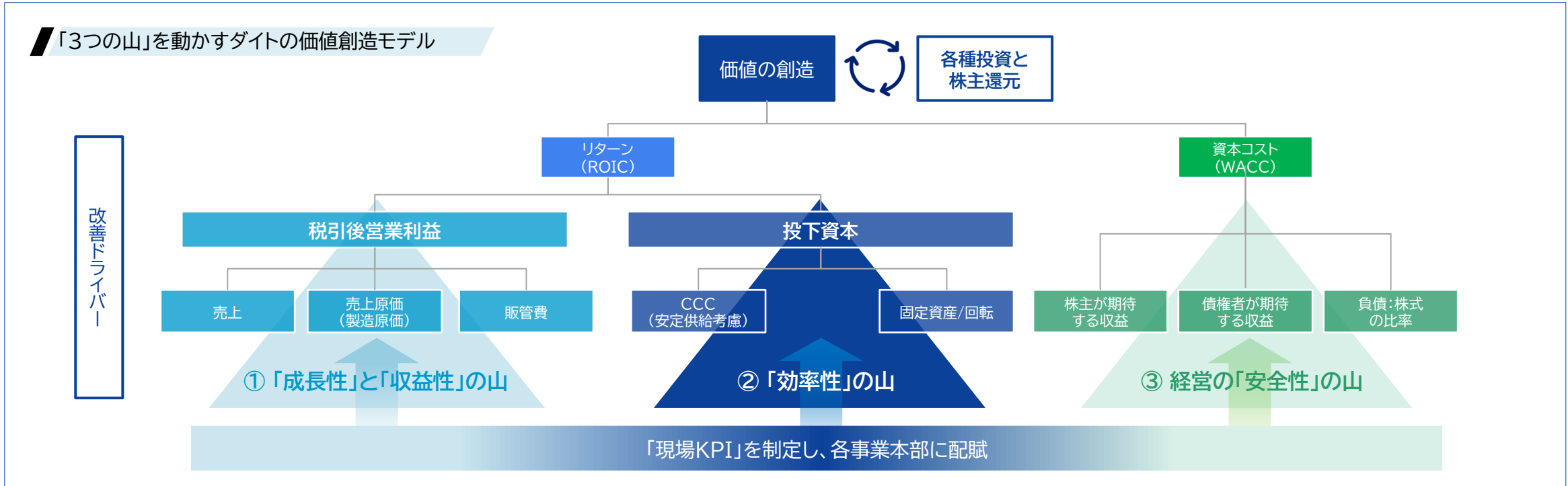
④ PBR1倍割れ対策と資本配分の高度化

資本コストを意識した財務・IR戦略の強化

DTP2027における主な取り組み

資本生産性指標としてROICとROEの導入を決定

- ROICとWACCを3つの山から成る「改善ドライバー」にブレイクダウンし、各事業本部に対してより改善ドライバーに直結する「現場KPI」を配賦
- 対外的に公表するKGIと現場KPIの相関を意識した執行役員会運営で、日々の業務を「価値の創造」に繋げ、その価値を財務・非財務資本への投資と株主還元に充当



⑤ 人的資本への投資

I 人的資本への投資

	直面する課題	DTP2027における主な取り組み
1	<p>富山県内の人口減少と採用の競争激化</p> <ul style="list-style-type: none"> 2023年度末、富山県の人口は100万人の大台割れ 今後も人口減少が続くことが見込まれ、「選ばれない企業」は将来的に事業の継続が困難に 	<ul style="list-style-type: none"> 柔軟な働き方を可能とするITインフラの整備と非効率業務の廃止 キャリアパスプログラムの導入と強化 <ul style="list-style-type: none"> ジョブローテーション 社内公募制度、セコンドメント制度
2	<p>デジタル化の遅れと非効率業務の存置</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル化が遅れ、フレキシブルな働き方の仕組みが未整備 非効率業務に時間が割かれ、人財育成やキャリアアップのためのフィードバックに十分な時間が取られていない 	<ul style="list-style-type: none"> 主要ポジションの次世代を担う後継者育成計画の強化 ダイバーシティプログラムの強化 エンゲージメントサーベイの実施(結果をKPIとして定点観測)
3	<p>「富山から日本、世界へ」のマインドセット不足</p> <ul style="list-style-type: none"> 当社が掲げる6つの行動指針のうち、「更なる挑戦」や「世界への飛躍」の浸透が弱い 	<ul style="list-style-type: none"> 海外拠点への派遣(海外拠点からの受け入れ)を通じたグローバルマインドの醸成 重要な社内プロジェクトへの積極的な若手の登用

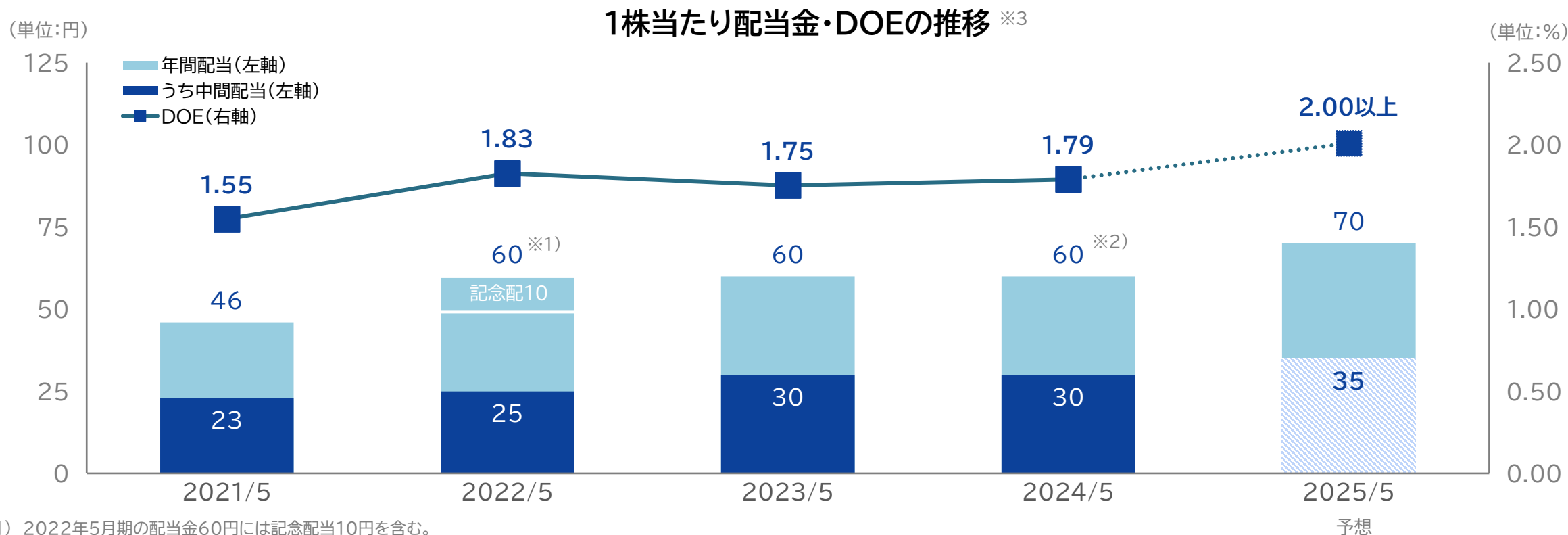
株主還元政策

■ 配当方針

- 当社は、事業価値の持続的増大と、それによる株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題として位置づけております。そのうえで、2025年5月期からは「DOE2%以上」を新たにKGIに採用致しました。毎期変動する業績よりも、足元の財務体質と今後の成長投資を考慮し、安定的な配当を行って参ります。

■ 自己株式の取得

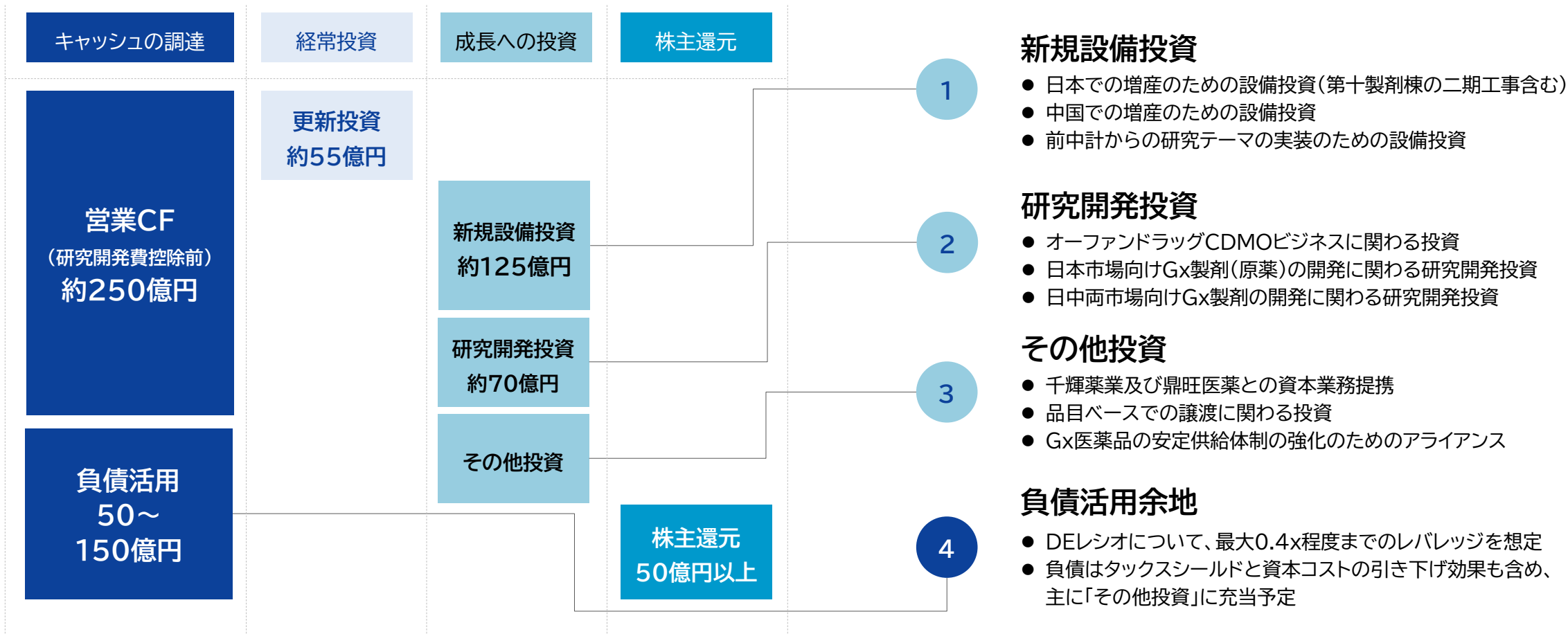
- 当社では、資本効率の向上、および株主還元の充実を目的として、2024年5月期には計11億円の自己株式の取得を実施しておりますが、今後も株価推移を見ながら、機動的な自己株式の取得を行える体制を整備して参ります。



資本配分方針

■ キャッシュアロケーション概要

- 高品質な医薬品の安定供給体制の維持と持続的な成長に必要な投資を確保しつつ、安定的且つ積極的な株主還元を実施



ESGへの取り組み

環境保全への対応

気候変動への対応

- 省エネルギー・GHG排出量削減の取組み実施(太陽光パネルの設置など)
- Scope3排出量の算定(ダイト単体)
- 今後のGHG排出量削減策の検討・TCFD提言に沿ったシナリオ分析(潜在的な財務影響の定量的な評価)

水資源に関する 管理活動の推進

[カテゴリー1:取水量の削減]

- 地下水取水量の集計精度向上(実測集計対象範囲の拡大)
- 取水量削減策の実施・計画(地下水の循環利用)

[カテゴリー2:排水水質管理]

- 水質規制違反件数:0件
- 水質管理の取組み実施

従業員の就労環境の向上

従業員の能力開発・就業環境の向上

- 人事制度の再構築の完了
- 階層別研修の新体系の構築完了
- 職種別研修の推進
- 研修・OJT教育の実施
- ワーク・ライフ・バランスの向上ダイバーシティの推進
- 育児・介護休職制度の利用者数:17名
- 女性管理職比率:14.0%
- 健康診断受診率:99.2%

労働基準の遵守

- 一人当たり残業時間の減少率:2.1%
- 有給休暇平均取得日数:11.3日/年
- ハラスメント防止研修:各100%

労働基準の遵守

- ダイトグループCSR方針での「人権の尊重」の表明(継続)
- 「人権の尊重に関する方針」の策定完了(和文・英文)

コーポレートガバナンスの充実

グループ ガバナンスの充実

- ダイト(株)のガバナンス強化
- 取締役会の実効性評価結果:実効性維持
- 改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応
- リスクマネジメントの推進
- コンプライアンスの推進(コンプライアンス研修の継続実施)
- 大和薬品、大桐製薬のガバナンス強化
- 取締役会(毎月)へのダイト取締役の出席
- 内部監査の実施(リスク管理、コンプライアンスを中心に):実施完了

腐敗防止

- 「企業活動と医療機関等の関係の透明性に関する指針」の遵守(医療機関等に対する 資金提供内容の公開)(継続)
- 「腐敗(贈収賄)防止指針」の策定完了
- 「腐敗(贈収賄)防止ガイドライン」の策定完了

各数値の基準は2023年5月期

V. FY2025 業績予想

2025年5月期 業績予想

- 毎年薬価改定の影響による製品販売単価の下落により、引き続き厳しい状況を予想
- コスト面では、主に円安を要因とした原材料価格の上昇による原材料費の増加、電気料金の値上げ等による水道光熱費の増加、生産体制及び品質保証体制強化のための人件費の増加、生産設備拡充による減価償却費の増加等により大幅なコスト増加を見込む

(単位:百万円、%)

	2024/5期	2025/5期 予想	前期比増減
	金額	金額	%
売上高	46,895	49,000	+4.5
営業利益	3,894	3,500	△ 10.1
経常利益	3,923	3,500	△ 10.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,295	2,300	△ 30.2
EPS (円)	210.00	150.39	—
配当金(円/株)	60.00	70.00	—
研究開発費*	2,349	2,400	—
減価償却費	3,659	4,300	—
設備投資額	9,953	6,700	—

* 研究開発費には、開発部門の減価償却費、及び当該部門の人件費の変動を含む。

2025年5月期 業績予想 部門別売上高

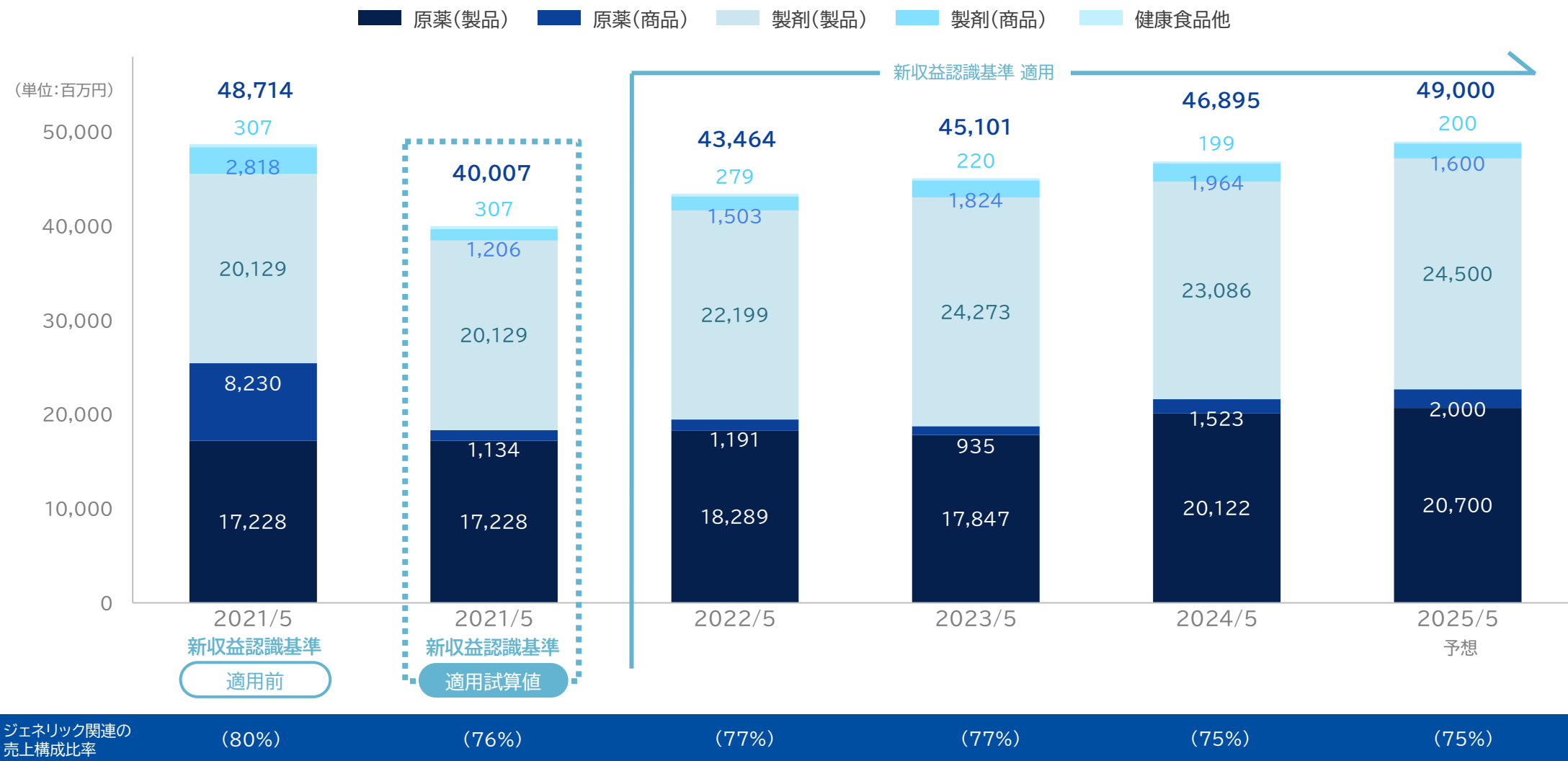
- 原薬では長期収載品、原薬受託製造品の販売増加を見込み、売上高 +10.5億円、+4.9% と堅調な予想
- 製剤ではジェネリック医薬品及び一般薬の販売増加を見込み、製剤全体としては 売上高 +10.4億円、+4.2% と堅調な予想

(単位:百万円、%)

	2024/5期	2025/5期 予想	前期比増減
	金額	金額	%
原薬	21,645	22,700	+4.9
製品	20,122	20,700	+2.9
商品	1,523	2,000	+31.3
製剤	25,050	26,100	+4.2
製品	23,086	24,500	+6.1
商品	1,964	1,600	△ 18.5
健康食品他	199	200	+0.5
売上高合計	46,895	49,000	+4.5

※24/5期より、一部品目の製商品の区分方法を変更した影響による

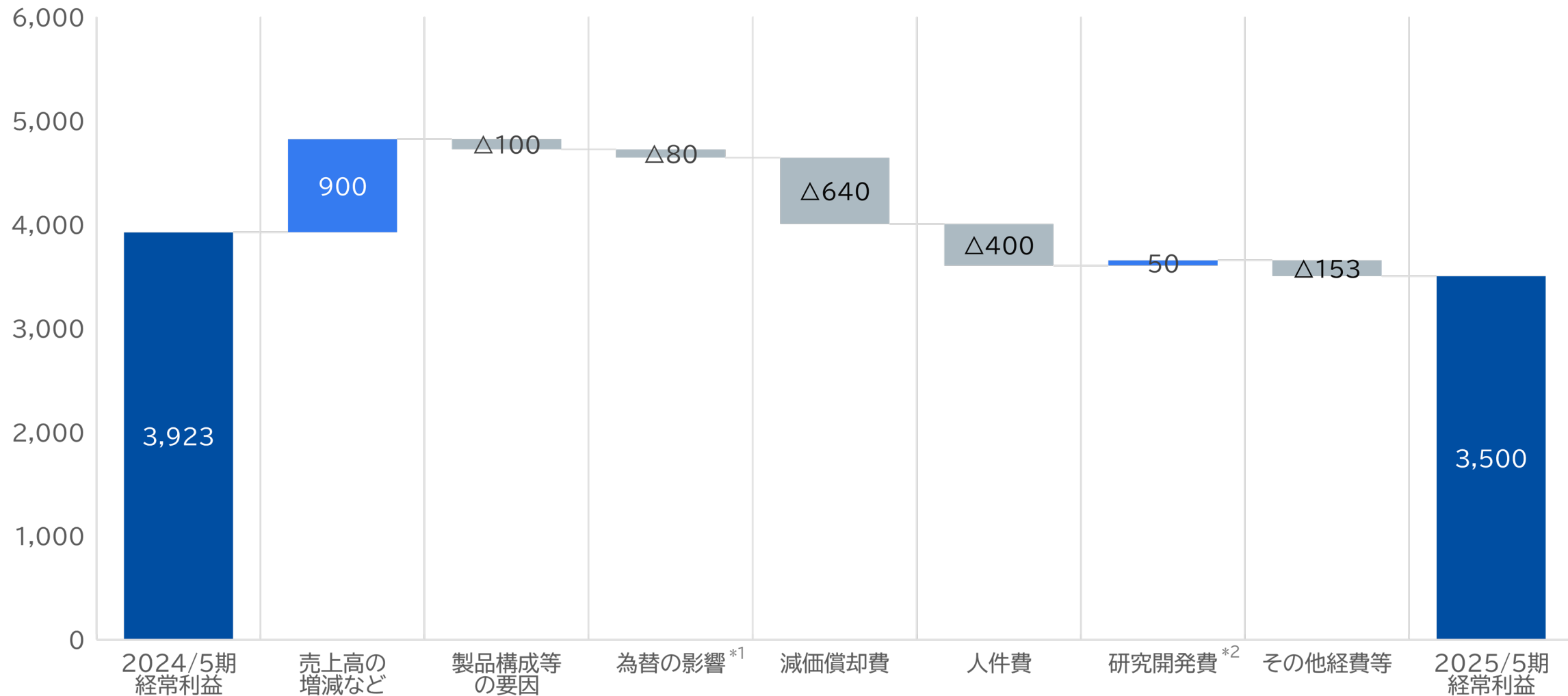
部門別売上高の推移と予想



*1 2022/5期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、上記売上高は当該会計基準等を適用した後の金額。2021/5期売上高(右)は当該会計基準等を適用したと仮定した試算値。

経常利益の増減分析

(単位:百万円)



*1 為替は2024年5月期実績は147.8円/1ドル、2025年5月期前提は150.0円/1ドル。

*2 研究開発費には、開発部門の減価償却費、及び当該部門の人件費の変動を含む。

Appendix. 会社紹介等

プロフィール

社 名 : ダイト株式会社

本社所在地 : 富山県富山市八日町326番地

設立年月 : 1942年6月

決算期 : 毎年5月末

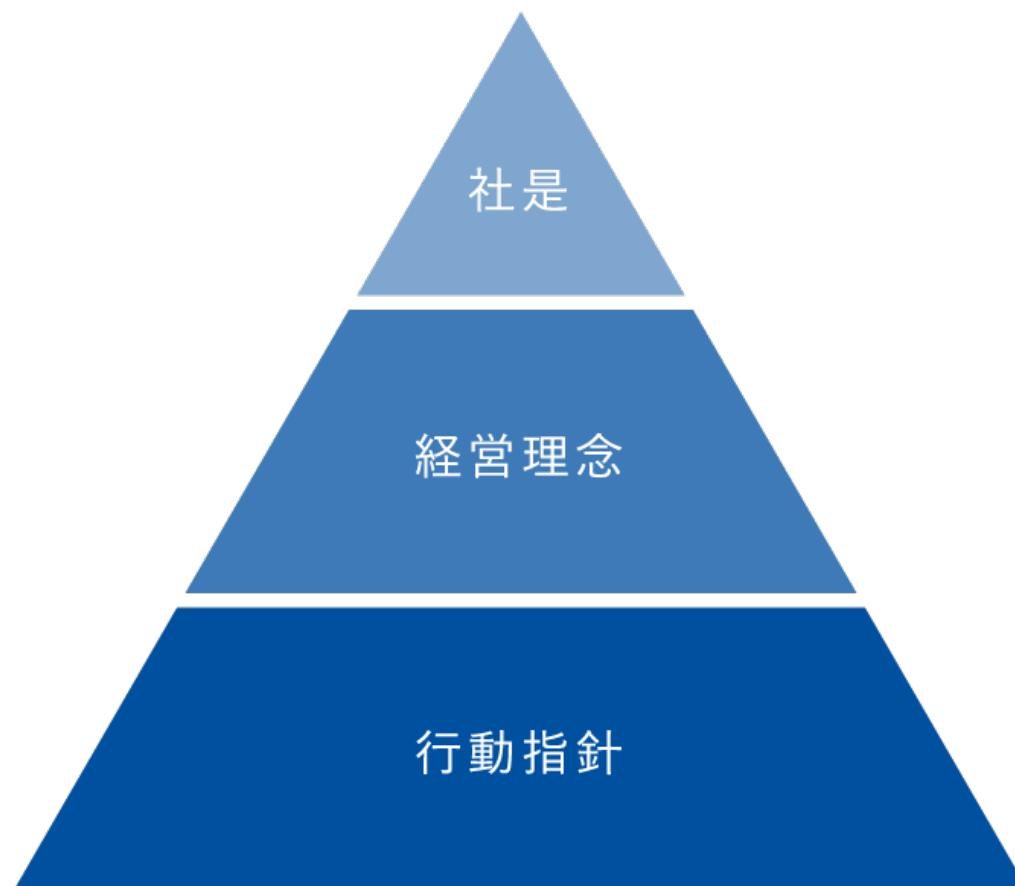
代表者 : 代表取締役社長 大津賀 保信(おおつが やすのぶ)

従業員数 : 1,070名(平均臨時雇用者数 38名 外数)※連結、2024年5月31現在

事業内容 : 原薬及び製剤の製造販売・製造受託・仕入販売、健康食品等の販売

子 会 社 : 大和薬品工業株式会社(原薬の製造)
Daito Pharmaceuticals America, Inc. (原薬・製剤の輸出業務支援)
大桐製薬(中国)有限責任公司(中国での製造)

社是・経営理念・行動指針



社是

創造 闘志 誠実

- 一、アイデアをもち考える人間
- 一、実行力と根性のある人間
- 一、自分は企業を守る人間

経営理念

社員が「楽しい会社、楽しい仕事」を実感できる働きやすい職場を作り、健康な社会作りに貢献し、選ばれ続ける企業を目指します。

- 「楽しい会社」とは
社員自らの成長と会社の成長が連動し、いきいきと楽しく仕事ができる会社
- 「楽しい仕事」とは
病を治したい患者さんや健康を求めらるお客様に役立つように、社会に対して製品を供給する喜びを味わえる仕事

社是・経営理念・行動指針

行動指針

経営理念のもと、選ばれ続ける企業を目指します。



- 誠実な姿勢 法令を遵守し、公正、公平に活動します
- みなさまからの信頼 更なる品質の向上とお客さまへの確実な供給を行います
- 社会への貢献 日々の活動を通し、みなさまを支えます
- 環境との調和 環境に配慮し、地球とともに歩みます
- 更なる挑戦 新たな分野、新たな技術へ挑戦します
- 世界への飛躍 世界を舞台として優れた医薬品を提供します

沿革

1942年	6月	富山家庭薬の東南アジアへの輸出統制会社として大東亜薬品交易統制株式会社を設立 ※1991年 タイ株式会社(現社名)に商号変更
1949年	3月	配置用医薬品製造を開始
1950年	6月	原薬卸業部門を開設し、原薬の販売を開始
1976年	10月	医療用医薬品(ジェネリック医薬品)の製造を開始
1979年	11月	原薬の製造を開始
1985年	4月	OTC医薬品の製造を開始
1987年	7月	大和薬品工業株式会社を子会社化 ※2007年10月 株式交換により完全子会社化
1989年	10月	原薬の新薬中間体の受託製造を開始
2001年	9月	医療用医薬品の受託製造を本格的に開始
2007年	11月	米国イリノイ州に駐在員事務所を設置 ※2008年6月 廃止
2008年	6月	Daito Pharmaceuticals America, Inc.設立
2010年	3月	東京証券取引所市場第2部に上場
2011年	3月	第1部に指定
2012年	9月	安徽微納生命科学技術開発有限責任公司を子会社化 [現社名：大桐製薬(中国)有限責任公司]
2022年	4月	東京証券取引所 プライム市場へ移行

設備の状況

1949年	事務所・工場を新設
1971年	研究所を富山市に新設 ※1985年同研究所を本社工場の隣接地に新設・移転
1979年	第一製剤棟を新設
1979年	原薬実験棟を新設
1985年	第二製剤棟を新設
1982年	第一原薬棟を新設
1986年	原薬包装棟を新設
1989年	第一物流センターを新設
1989年	第二原薬棟を新設
1993年	第三製剤棟を新設
1995年	第二物流センターを新設
1999年	第三原薬棟を新設
2001年	第五製剤棟を新設
2001年	第三物流センターを新設
2003年	第二包装棟を新設
2007年	第五原薬棟を新設
2007年	第三包装棟を新設
2007年	第五物流センターを新設
2008年	第六製剤棟を新設
2011年	厚生棟を新設
2012年	第五原薬棟設備を増設
2014年	大桐製薬(中国)に製剤棟新設
2014年	高薬理製剤棟新設
2014年	大和薬品工業(株)に原薬工場棟新設
2015年	第六原薬棟新設
2015年	第三原薬包装棟新設
2016年	原薬工業化プロセス研究棟新設
2017年	高薬理R&Dセンター新設
2018年	第八製剤棟を新設
2021年	品質保証棟を新設
2022年	第七原薬棟新設
2023年	第十製剤棟を新設
2024年	総合研究センターを新設

当社グループ企業関連図

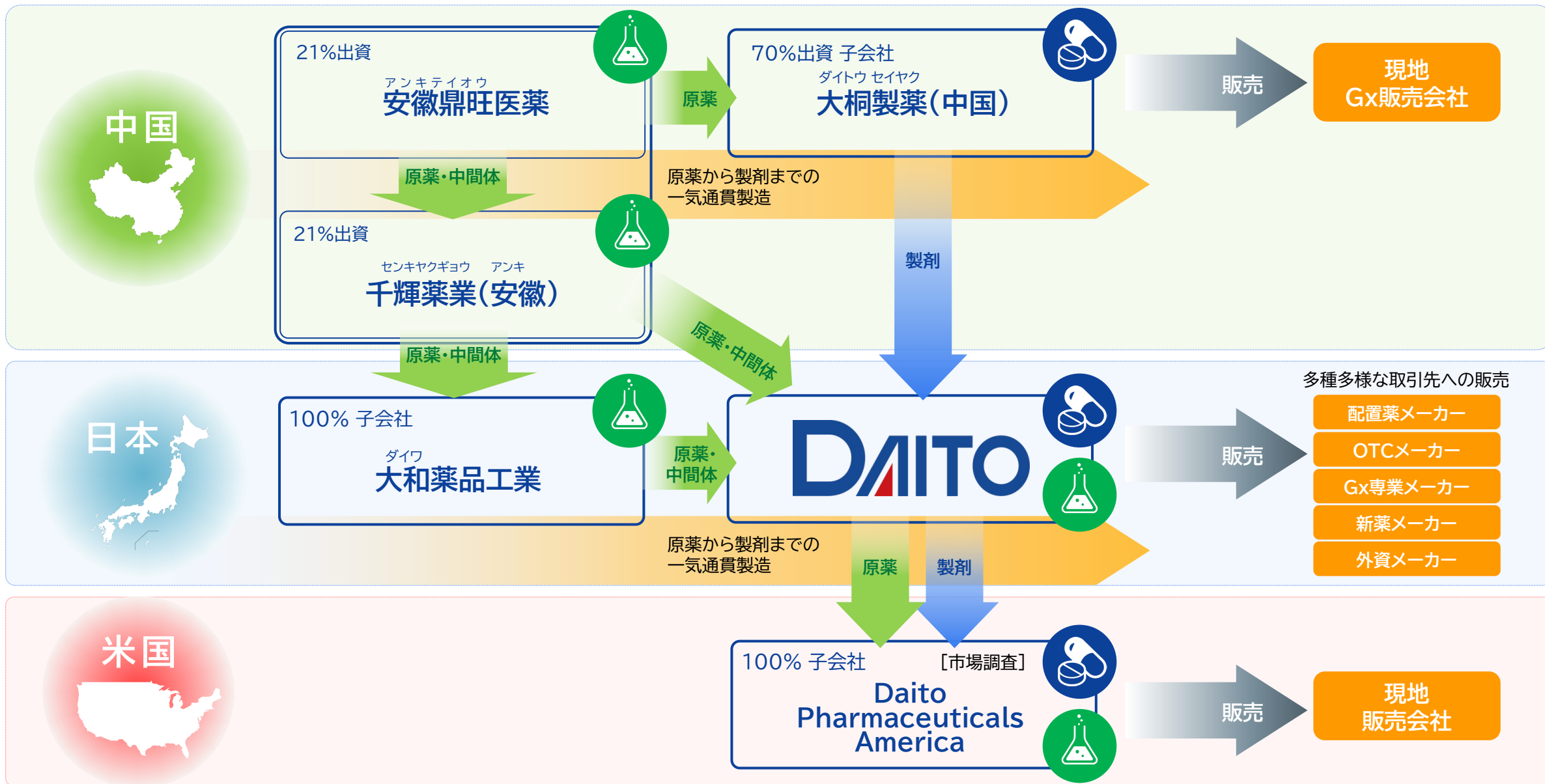
凡例



原薬



製剤



新任代表取締役社長、取締役、CFOのご紹介

代表取締役社長

まつもり ひろし
松森 浩士

生年月日 1956年7月24日



略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況:

1982年4月 台糖ファイザー株式会社(現 ファイザー株式会社) 入社
1996年12月 同社 研究開発本部臨床開発統括部 臨床開発部長
(感染症系薬担当)
2000年5月 同社 開発薬事統括部 統括部長 参事
2008年9月 ファイザー株式会社 執行役員 経営企画統括部長
2009年3月 同社 執行役員 コーポレートアフェアーズ・信頼性保証門長
兼 総括製造販売責任者
2009年12月 同社 取締役執行役員 エスタブリッシュ医薬品事業部門長
2013年4月 同社 取締役執行役員 エスタブリッシュ医薬品事業アジア
パシフィック地域戦略担当 バイスプレジデント
2013年12月 SBIバイオテック株式会社 代表取締役社長
2016年4月 テバ製薬株式会社(同年10月武田テバファーマ株式会社に
社名変更) CEO兼社長
2021年10月 武田テバファーマ株式会社 代表取締役社長兼CEO
2023年7月 当社 入社
2023年8月 当社 取締役副社長 経営戦略担当 兼 管理本部長
2024年1月 当社 代表取締役副社長 経営戦略担当 兼 管理本部長
2024年8月 当社 代表取締役社長 就任予定

取締役

いしだ とおる
石田 徹

生年月日 1960年12月14日



略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況:

1985年4月 武田薬品工業株式会社 入社
2008年4月 同社 製薬本部 CMC研究センター 製薬研究所 所長
2010年4月 同社 製薬本部 生産管理部部長
2012年4月 同社 製薬本部 製薬企画部部長
2013年7月 同社 製薬本部光工場長
2015年4月 同社 グローバル製薬サプライ・日本・アジア
光工場 工場長
2018年4月 武田ヘルスケア株式会社(現 アリナミンファーマ
テック株式会社) 代表取締役社長
2022年11月 当社 入社
2023年9月 当社 執行役員生産本部副本部長
2024年1月 当社 執行役員生産本部長 兼 環境安全室長
2024年6月 当社 執行役員生産本部長 兼 製剤製造部長
兼 環境安全室長(現任)
2024年8月 当社 取締役 就任予定

最高財務責任者(CFO)

おおつが けんじ
大津賀 健史

生年月日 1988年11月5日



略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況:

2012年3月 慶應義塾大学薬学部薬科学科 卒業
2012年4月 株式会社三菱東京UFJ銀行(現株式会社三菱UFJ
銀行) 入行
2012年10月 同行 営業第一本部営業第四部
2016年4月 米国MUFG Union Bank, N.A.(現MUFG Bank,
Ltd.)
アジアコーポレートバンキング(現米国法人営業部)
2017年7月 米国CFA協会認定証券アナリスト 取得
2023年5月 米国ハーバード大学経営大学院修士号 取得
2023年7月 大和薬品工業株式会社(当社100%子会社) 入社
2024年1月 同社 執行役員社長付経営企画担当
当社 顧問
2024年8月 当社 最高財務責任者(CFO) 就任予定